

代表質問

3月定例会では、会派を代表する4人の議員が、年度の予算などについて「代表質問」を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。
★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ

市長に問う

諸伏 清児 議員



その先に向かって新しい種をまく

問 子育て支援をするうえで小児医療費の助成は重要である。この支援には私も子育てをする中で、行政の支援に感謝した一人であった。今回、小児医療費の助成を高校卒業の年齢まで拡大するとしているが、拡充

することの意図とその効果を伺う。

市長 3年間の新型コロナウイルス感染症の影響により、出生数の減少に拍車がかかることから、本市の子育化対策における子育て支援の更なる強化として、子育て費用の負担を社会全体で支えるよう、小児医療費助成の対象を高校生まで拡

充し、子供の健全な育成と健康の増進や、子育て世帯への経済的な負担軽減に取り組んでいく。

問 本市は社会実験を経て、令和3年4月1日から可燃ごみの戸別収集に順次取り組んでいるが、戸別収集の効果を伺う。

市長 ごみを集積所まで運ぶ必要がなくなるため、ごみ出しの手間が減ることに加えて、自宅の前にごみを出すことによって責任が明確になり、減量化にもつながる。また、道路の景観や通行に対する安全面の向上を図ることができると考えている。

問 市長はスマート農業の導入に対する支援に力を入れていると感じているが、これまでにやってきた取り組みによる効果をどのように捉えているのか伺う。

市長 スマート農業の導入支援については、担い手不足の解消や規模拡大、多角

経営化、雇用の創出などに つながるものと認識している。また、「かっこいい」「稼げる」「感動する」をコンセプトに新しい3Kとして打ち出し、PRすることで4年度に新規事業として創設した「新規就農者家賃支援制度」と合わせ、新たな担い手の誘導につながる流れを作り、本市の農業に明るい未来を示したことが一番大きな効果だと考えている。

問 湘南ベルマーレは「平塚市の宝」である。これは多くの市民が感じ取ることができるとは思いますが、本市と湘南ベルマーレが共に歩んできた日々はかけがえのないものであり、これからの「平塚市のまちづくり」に必要な存在だと考えるが、本市がこれまで行ってきた支援について伺う。

た。また、財政面でも、スタジアムのグラウンドや夜間照明などはじめ、馬入サッカー場グラウンドの施設使用料を一部減免しているほか、株主としての出資を通じて資金面でも支えてきた。

企画政策部長 湘南ベルマーレが安定的に、継続的に運営できるよう、これまでさまざまな支援を展開してきた。施設整備の面では、Jリーグ加盟時にスタジアムの大規模改修や大型映像装置の設置を行った。平成27年度から29年度には、観客席の増設や照明塔の改修などを順次行い、Jリーグ基準への対処も含めて施設全体の観戦環境の向上を目的に取り組んできた。

市長 市民に勇気と感動を与えてきてもらった代えがたい存在だと思っている。今後とも本市を拠点として、市民に夢や希望を与えてもらえる活躍ができるよう、総合的に支援を行っている。いきなりという思いは持っている。

Live119
問 119番通報者がスマートフォンを使って現場の状況を映像で伝える「Live119」というシステムがあるが、今後、新しい消防の取り組みの研究課題として認識すべきと考えるが、見解を伺う。

消防長 「Live119」システムは、音声のみでの119番通報では把握が難しかった、現場の詳しい状況をリアルタイムで把握できるほか、通報を受けた通信指令員が音声に加えて、現場の状況を動画で確認できるため、通報者への確かな応急手当の指導が行えるなど効果が期待できる。一方で、電波状況や通信速度の影響、スマートフォンでの操作など、運用面で課題も多いと聞いている。今後の本システムの費用対効果や運用人員なども含めた中で、導入事例を参考に調査研究を継続していく。

しらねぎ・無所属クラブ

平塚 大改革

金子 修一 議員



財政について 不用額の多額理由

問 不用額は、予算額と実際に支出した額の差額である。令和元年度は43億3250万円、2年度は51億886万円、3年度は38億7873万円と多額になっているが、その理由について伺う。

市長 社会保障関係費や人件費などが半数近くを占めている。これらは義務的経費のため、予算不足は許さず、執行管理には配慮が必要である。今後とも適正な予算執行に努める。

企画政策部長 各部各課が予算や執行額に対して、しっかりと関心を持ち、確認することが大切と考える。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

問 3年度は不用額が39億円近くあり、多額であるが、見解を伺う。

教育について 発達障がい児・生徒への対策

問 昨年の定例会でも質問したが、発達障がいのある児童生徒は小・中学校にどのくらいいるのか伺う。

教育長 本市は調査をしていないが、文部科学省が昨年12月に公表した調査結果では、知的発達に遅れはないが、学習面や行動面で著しい困難を示すとした児童生徒の割合は推定値で8.8%であると報告された。この調査は、発達障がいのある児童生徒数の割合や、知的発達に遅れがある児童生徒数の割合を推定する調査ではないが、本市も同様の傾向だと考えられる。

問 教育委員会や学校の対応を伺う。

教育長 教育委員会では特別支援学校の教員などを派遣し、関係機関と連携した指導を行っている。各学校では一人一人の実態に応じた指導方法や校内での個別指導、サン・サンスタッフによる支援で対応している。

問 不登校の児童生徒は年々増加している。直近3年間の小・中学校別の人数を伺う。

教育長 小学校は令和元年度119人、2年度は147人、3年度192人である。中学校は元年度252人、2年度は290人、3年度320人である。

問 子供たちの立場に立つ解決方法を伺う。

学校教育部長 特別な教育の支援を必要とする児童生徒だけでなく、全ての児童生徒に対し、教職員は子供に寄り添った対応をするのが基本と考えている。学校では基本的に学級担任が中心となり、しっかりと子供たちの声を聞くということから、子供たちの立場に立った取り組みが何なのかを掴んでいくようにしている。そのほか、スクールカウンセラーを各校に配置し、子供の声や保護者の声を集約し、学校全体でどう取り組むのかを進めている。

問 4年9月の議会で市長も、サン・サンスタッフについては良い制度と言っているが、最近増員されていない。ぜひ、増員してほしい。

市長 5年度当初予算は骨格予算のため、サン・サンスタッフの増員は計上していないが、サン・サンスタッフは有用性が高いと思っており、必要性やどのように充実させていくかについては教育長と相談し、市長に再選した際には、予算はしっかりとつけたい。

市議会ホームページ
市議会に関する情報は、市議会ホームページからご覧いただけます。
QRコード